

委員会の動き

総務委員会

付託された議案十七件は原案可決、陳情一件は継続審査、継続審査中の陳情一件は不採択と決した。

組織条例の一部を改正する条例の改正内容を尋ねたところ、後期高齢者医療に関するもので、現在の保険年金課と健康増進課を統合し、健康保険課とし、保健センターは分室の形で健康診査等の現場業務に当たり、健康保険課（本庁）は事務を行っていくとの答弁があった。

職員の育児休業等に関する条例等の改正内容を尋ねたところ、国が進めている少子化対策の一環で仕事と家庭生活の両立を容易にする育児短時間勤務制度を導入するためのものであるとの答弁があった。防災行政無線整備事業費の大幅な減額理由を尋ねたところ、当初、防災情報システム導入を予定していたが、調査の結果、庁舎に非常電源設備がなく、多額の追加費用が見込まれ導入を見送ったことと、

単価設定を見直したことによるもので、品質を落としたのではないとの答弁があった。住民自治活動支援補助金の

今後の見直しを尋ねたところ、現在活動経費は、今後五年間を補助の対象期間としているが、五年後については、今後の組織化の比率等を総合判断し、改めて継続するかどうかを判断するとの答弁があった。

民生文教委員会

付託された議案二十一件は原案可決、継続審査の陳情一件は不採択と決した。

後期高齢者医療に関する条例制定について、負担増の不安の声を聞くが、周知広報を尋ねたところ、老人クラブを対象に特定健診と後期高齢者医療を併せて説明会を開催予定との答弁があった。

シルバー人材センター補助金の減額と会員数及び組織について尋ねたところ、平成十九年四月一日から社団法人となり、国から市と同額の補助金が交付されるための減額で会員数は二百五十四人、伊予と中山は統合したが、双海は社会福祉協議会で行っている

との答弁があった。

不法投棄監視カメラ設置工事内容を尋ねたところ、看板も含めて五台の設置予定で、カメラは太陽電池、夜間は赤外線を使用し、画像の記録が可能なものとの答弁があった。

特定健康診査負担金等は、五年後の目標率の内容を尋ねたところ、五年後に受診率が65%、保健指導の実施率45%、生活習慣病の改善率10%と目標設定があり、二十年度は現在15%の受診率を35%にする計画である。

これに対し、五年後の成果による増減は、どこに影響するかと尋ねたところ、後期高齢者支援金に10%の増減があるとの答弁があった。

産業建設委員会

付託された議案十六件は原案可決、継続審査中の請願一件及び陳情一件は採択・継続審査と決した。

なかやま淡水魚養殖施設でペヘレイ以外の養殖の可能性を尋ねたところ、国庫補助を受ける段階での魚種はペヘレイであるが、過去に変更について県と協議を行った経緯が

あり、変更は可能との感触を持つている。

今後の販売方法を尋ねたところ、従来の花の森ホテルだけでなく、地域の特産品として地元でも食べられるよう、栗の里なかやまと提携し、クラフトの里での販売を計画しているとの答弁があった。

特定環境保全公共下水道の受益者分担金の滞納状況を尋ねたところ、滞納額が約二十九万円で滞納者への交渉は続けているが、所有権手続の関係上、交渉が難航しているものもあるとの答弁があった。

ウエルピア伊予の四月から六月までの委託運営から七月から指定管理者になった場合の従業員の処遇の見通しを尋ねたところ、本市の意向としては、現在の従業員は、優先的に雇用を引き継いでもらえよう働きかけることは必要だと考えている。指定管理者の意向によっては、経営改革により人事の刷新があるかもしれないが、雇用促進を図るためにも雇用継続について努力していくとの答弁があった。

編集後記

今年は桜も長く楽しませてくれましたが、いつしか新緑の季節を迎えました。

さて、伊予市も住民の方々が市政へ参画し協働して取り組む地域社会を目指しております。そのためには、情報の共有が必要になります。そこで議会では、広報の重要性と当委員会の能力向上ということで、議会広報調査特別委員会として新たに発足いたしました。

これを機に、事務局の方に負うことが多かった原稿も、以前からの質疑・各委員会報告・写真などに加えて、一般質問の原稿も委員が分担して書くことになりました。苦勞も増えますが、市民の皆様により親しんで読んでいただける。議会だより”になるよう研鑽したいと思っております。

文責 岡田博助
議会広報調査特別委員会

- 委員長 岡田博助
- 副委員長 佐川秋夫
- 委員 谷本勝俊
- 委員 正岡千博
- 委員 武智邦典
- 委員 大西恒二
- 委員 水田恒二